2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　マイポックス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5381　　URL　http://www.mipox.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　渡邉　淳
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　中川　健二　　(TEL) 0289-99-9946

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,014	23.2	844	258.4	792	308.3	612	130.2
2026年３月期中間期	5,693	1.1	235	△63.1	194	△56.2	265	△42.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　560百万円（　73.5%）　2026年３月期中間期　322百万円（△43.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	43.94	―
2026年３月期中間期	18.96	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,775	9,528	47.4
2026年３月期	18,069	8,946	49.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,366百万円　2026年３月期　8,946百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表しました「2027年３月期通期業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	16.1	1,700	193.4	1,600	160.6	1,300	157.1	93.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表しました「2027年３月期通期業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名） 三光化学工業株式会社　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,451,920株	2026年３月期	14,451,920株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	520,103株	2026年３月期	520,102株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,931,817株	2026年３月期中間期	14,024,991株

※　自己株式数は、信託が所有する当社株式 2026年３月期94,710株、2027年３月期中間期94,710株を含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……10
（中間連結損益及び包括利益計算書関係） ……10
（セグメント情報等） ……11
（企業結合等関係） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策の影響や原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は70億14百万円(前年同期比23.2％増)、営業利益は８億44百万円(前年同期比258.4％増)、経常利益は７億92百万円(前年同期比308.3％増)、親会社株主に帰属する中間純利益は６億12百万円(前年同期比130.2％増)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は66億47百万円(前年同期比25.8％増)となりました。

AI・データセンター投資によるデータネットワーク分野が好調であることを背景として、光ファイバー関連製品、ハードディスク関連製品及び半導体の先端デバイス関連製品の売上高は堅調に推移しました。また、産業分野・電子部品関連製品も主要顧客向けの出荷の増加、競合製品からの切替の進展、値上げを背景に売上高は安定的に推移しました。この結果、セグメント利益は９億84百万円(前年同期比134.2％増)となりました。

・ソリューション事業

ソリューション事業の売上高は３億67百万円(前年同期比10.2％減)となりました。

製造加工は試作案件の増加により売上高は増加しましたが、研磨・洗浄加工は量産案件の減少により売上高は減少しました。この結果、セグメント損失は１億39百万円(前年同期は１億84百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「受託事業」としていたセグメント名称を「ソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億５百万円増加の197億75百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加80百万円、売掛金の増加５億72百万円、電子記録債権の増加99百万円、棚卸資産の増加３億32百万円、有形固定資産の増加３億１百万円等であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加の102億46百万円となりました。主な内容は、買掛金の増加１億円、短期借入金の増加９億97百万円、未払金の増加99百万円、未払法人税等の増加１億39百万円、繰延税金負債の増加１億２百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少１億67百万円、長期借入金の減少１億84百万円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ５億81百万円増加の95億28百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益６億12百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少１億40百万円、三光化学工業株式会社を連結子会社としたことに伴う非支配株主持分の増加１億62百万円、為替換算調整勘定の減少54百万円等であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は47.4％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から86百万円増加し、31億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は１億63百万円の増加（前年同期は２億83百万円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益８億47百万円、減価償却費３億58百万円、負ののれん発生益62百万円、売上債権の増加による減少５億44百万円、棚卸資産の増加による減少３億25百万円、法人税等の支払額93百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は４億62百万円の減少（前年同期は２億58百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出２億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出１億55百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は４億２百万円の増加（前年同期は９億41百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純増額10億円、長期借入れによる収入２億24百万円、長期借入金の返済による支出６億43百万円、配当金の支払額１億39百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表しました2027年３月期の通期連結業績予想を下記の通り、修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表しました「2027年３月期通期業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

	売　上　高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 13,000	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 900	円 銭 64.60
今回発表予想（B）	14,000	1,700	1,600	1,300	93.31
増減額（B－A）	1,000	500	400	400	―
増減率（%）	7.7	41.7	33.3	44.4	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	12,059	579	613	505	36.22

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,795	3,265,483
受取手形	20,667	4,733
売掛金	2,500,271	3,073,110
電子記録債権	513,852	613,571
商品及び製品	902,746	1,089,209
仕掛品	1,770,996	1,743,080
原材料及び貯蔵品	897,909	1,071,654
その他	597,612	660,378
貸倒引当金	△76	△552
流動資産合計	10,388,775	11,520,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,579,473	7,901,182
機械装置及び運搬具	5,190,688	5,615,533
工具、器具及び備品	705,925	740,582
土地	2,109,392	2,376,265
リース資産	994,794	997,484
建設仮勘定	142,626	130,351
減価償却累計額	△9,881,992	△10,618,806
有形固定資産合計	6,840,908	7,142,593
無形固定資産		
のれん	27,952	21,767
ソフトウエア	50,456	122,926
電話加入権	869	1,425
無形固定資産合計	79,278	146,119
投資その他の資産		
投資有価証券	277,336	298,805
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	314,077	320,404
繰延税金資産	11,410	12,605
その他	119,358	295,878
投資その他の資産合計	760,285	965,796
固定資産合計	7,680,472	8,254,510
資産合計	18,069,247	19,775,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	―	1,584
買掛金	990,171	1,090,991
電子記録債務	―	17,887
短期借入金	3,579,260	4,577,180
1年内返済予定の長期借入金	1,122,621	955,026
リース債務	69,300	64,639
未払金	509,846	609,541
未払法人税等	90,801	230,698
前受金	2,703	4,385
賞与引当金	274,662	231,007
関係会社整理損失引当金	2,944	2,835
その他	161,251	186,841
流動負債合計	6,803,562	7,972,618
固定負債		
長期借入金	1,874,454	1,689,533
リース債務	228,806	207,305
繰延税金負債	125,046	227,254
退職給付に係る負債	26,228	32,805
資産除去債務	53,384	53,784
その他	10,979	63,618
固定負債合計	2,318,900	2,274,302
負債合計	9,122,462	10,246,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	2,258,742	2,730,660
自己株式	△261,981	△261,981
株主資本合計	8,303,772	8,775,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,281
為替換算調整勘定	635,851	581,375
退職給付に係る調整累計額	6,111	5,827
その他の包括利益累計額合計	643,012	590,484
非支配株主持分	―	162,083
純資産合計	8,946,784	9,528,257
負債純資産合計	18,069,247	19,775,178

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,693,513	7,014,681
売上原価	3,489,968	4,009,264
売上総利益	2,203,545	3,005,417
販売費及び一般管理費	1,967,989	2,161,082
営業利益	235,556	844,334
営業外収益		
受取利息	13,310	19,815
受取配当金	360	465
受取賃貸料	57,657	49,910
その他	4,263	7,604
営業外収益合計	75,591	77,796
営業外費用		
支払利息	41,468	62,206
支払手数料	2,268	2,368
賃貸費用	29,477	24,419
為替差損	38,722	40,276
その他	5,068	138
営業外費用合計	117,004	129,410
経常利益	194,143	792,720
特別利益		
固定資産売却益	7,543	19
投資有価証券売却益	―	10,012
段階取得に係る差益	2,596	―
負ののれん発生益	218,067	62,906
特別利益合計	228,208	72,938
特別損失		
固定資産売却損	2,868	―
投資有価証券売却損	―	368
固定資産除却損	0	17,968
特別損失合計	2,868	18,337
税金等調整前中間純利益	419,483	847,321
法人税、住民税及び事業税	107,449	220,421
法人税等調整額	46,068	15,821
法人税等合計	153,517	236,242
中間純利益	265,965	611,079
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	265,965	612,183
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	△1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	4,077
為替換算調整勘定	56,691	△54,476
退職給付に係る調整額	216	△284
その他の包括利益合計	56,960	△50,682
中間包括利益	322,925	560,396
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	322,925	559,655
非支配株主に係る中間包括利益	―	740

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,483	847,321
減価償却費	368,216	358,517
のれん償却額	6,184	6,184
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135,568	△50,135
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,012	△6,740
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	493	△1,463
受取利息及び受取配当金	△13,670	△20,281
受取賃貸料	△57,657	△49,910
支払利息	41,468	62,206
支払手数料	2,268	2,368
固定資産売却損益（△は益）	△4,675	△19
固定資産除却損	0	17,968
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△9,644
負ののれん発生益	△218,067	△62,906
段階取得に係る差損益（△は益）	△2,596	―
売上債権の増減額（△は増加）	△104,053	△544,698
棚卸資産の増減額（△は増加）	△451,945	△325,846
未収入金の増減額（△は増加）	11,496	163,188
仕入債務の増減額（△は減少）	85,115	41,591
未払金の増減額（△は減少）	27,135	44,291
前受金の増減額（△は減少）	27,865	1,676
その他	△132,927	△222,197
小計	△141,449	251,471
利息及び配当金の受取額	13,670	20,281
賃貸料の受取額	67,633	48,983
利息の支払額	△41,693	△61,406
支払手数料の支払額	△2,268	△2,368
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△179,652	△93,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,759	163,478

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,250	△1,000
定期預金の払戻による収入	6,000	17,882
有形固定資産の取得による支出	△389,190	△295,281
有形固定資産の売却による収入	14,416	―
無形固定資産の取得による支出	△16,940	△81,844
投資有価証券の取得による支出	△100	△76,770
投資有価証券の売却による収入	―	136,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△155,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130,610	―
その他	△785	△6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,239	△462,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	700,000	224,000
長期借入金の返済による支出	△698,252	△643,800
自己株式の取得による支出	△199,989	△0
リース債務の返済による支出	△17,299	△37,811
配当金の支払額	△143,326	△139,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,131	402,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,768	△17,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396,364	86,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,571	3,079,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,710,935	3,165,850

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した三光化学工業株式会社を連結の範囲に含めております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　段階取得に係る差益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

段階取得に係る差益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※２　負ののれん発生益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

負ののれん発生益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

負ののれん発生益は、三光化学工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	製品事業	ソリューション事業	合計	
売上高				
日本	1,831,876	386,862	2,218,738	2,218,738
アジア	2,251,877	375	2,252,252	2,252,252
北米	1,115,319	18,094	1,133,413	1,133,413
欧州	85,271	3,837	89,108	89,108
その他の地域	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
外部顧客への売上高	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
セグメント利益又は損失(△)	420,142	△184,586	235,556	235,556

（注）セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「製品事業」において、株式会社ウジケの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、218,067千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	製品事業	ソリューション事業	合計	
売上高				
日本	2,465,816	331,042	2,796,859	2,796,859
アジア	2,734,184	2,105	2,736,289	2,736,289
北米	1,337,528	32,433	1,369,962	1,369,962
欧州	90,535	1,731	92,266	92,266
その他の地域	19,302	―	19,302	19,302
顧客との契約から生じる収益	6,647,367	367,313	7,014,681	7,014,681
外部顧客への売上高	6,647,367	367,313	7,014,681	7,014,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	6,647,367	367,313	7,014,681	7,014,681
セグメント利益又は損失(△)	984,034	△139,700	844,334	844,334

（注）セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「製品事業」において、三光化学工業株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、62,906千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「受託事業」としていたセグメント名称を「ソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月25日開催の取締役会において、三光化学工業株式会社（以下、「三光化学工業」という）の株式を取得し子会社化することに関して決議を行い、2026年８月１日付で株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三光化学工業株式会社
所在地	岐阜県揖斐郡大野町黒野1018番地
代表者の役職・氏名	代表取締役　所　信三
事業の内容	電着植毛技術および特殊コーティング技術を用いた機能性材料・シート（精密研磨・光学用部材等）の製造・販売
資本金	35,000千円
設立年月日	1952年６月

②　企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密研磨分野におけるリーディングカンパニーとして、生成AI（人工知能）の急速な普及に伴うデータセンター向け光ファイバー関連市場、および次世代AIサーバー等の技術革新として期待される光電融合関連部材市場への供給体制強化を最優先事項として掲げております。

このような中、当社は、1952年の設立以来、高度な電着植毛技術を用いた「植毛フィルム」の製造において卓越した技術力を有している三光化学工業の株式を取得し、グループ化することについて、合意しました。

三光化学工業は、当社グループの光ファイバー市場向け製品等の研磨・製造プロセスにおける重要材料の安定供給を担う戦略的拠点としての機能を有し、本子会社化により、原料調達から製造までの一貫体制を構築・拡充し、旺盛な市場需要に対する生産能力の増強を図ってまいります。

③　企業結合日

2026年８月１日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

64.01％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年８月１日から2026年９月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,050千円
取得原価		224,050千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　7,000千円

(5)負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

62,906千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	263,355千円
固定資産	529,718千円
資産合計	793,074千円
流動負債	130,671千円
固定負債	214,103千円
負債合計	344,775千円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。